

第 4 章 第 2 節 地域子ども・子育て支援事業の見込量と確保策

地域子ども・子育て支援事業の見込量と確保策

事業番号	事業名
1	利用者支援事業
2	地域子育て支援拠点事業
3	妊婦健康診査
4	赤ちゃん訪問事業
5	養育支援訪問事業
6	子育て短期支援事業
7	ファミリー・サポート・センター事業
8	一時預かり事業
9	延長保育事業
10	病児・病後児保育事業
11	放課後児童健全育成事業（学童クラブ）
12	実費徴収に係る補足給付を行う事業
13	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

地域子ども・子育て支援事業シート（H30年度）

第2節	事業番号1	担当課：子育て支援課、保健センター
事業名		利用者支援事業
事業概要・目的		<p>子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。</p> <p>現在、子育て支援サービスの利用についての相談は、子育て支援課や保健センター窓口で受けています。</p>

H30年度の取り組み内容

母子保健型として、妊娠届出の面接は全数保健師が行い、産後までの支援プランを作成し、電話や訪問等を行い、安心して出産できるように支援を行いました。また、妊娠期から就学前までの子育て期の様々な相談に対応し、情報提供の他、必要に応じて関係機関と連携して支援を行いました。

○妊娠届出時の面接：500人

○産前産後サポートセンター事業参加人数延：1,893人

H30年度の事業実施総合評価及び評価理由等

総合評価	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援をめざして、各種事業を通じて支援することができました。
A：十分な成果を上げた	

R1年度以降の取り組みについて

母子保健型として、十分に機能できるように関係機関等と連携会議を開催し、連携強化に努めます。

	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (推計)
見込量（か所）	1	1	2	2	2
確保策（か所）	1	1	2	2	2

地域子ども・子育て支援事業シート（H30年度）

第2節	事業番号2	担当課：子育て支援課
事業名		地域子育て支援拠点事業
事業概要・目的		乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。

H30年度の取り組み内容
<p>私立の保育施設等で育児相談や教室等を実施し、市はその経費を補助しました。</p> <p>○実施施設：私立保育園2園（高師保育園、東茂原保育園） 私立認定こども園1園（アップル幼稚園）</p> <p>○補助額：19,819千円</p>

H30年度の事業実施総合評価及び評価理由等	
総合評価	平成30年度からアップル幼稚園が幼稚園型認定こども園となり、実施施設が増加しました。
A：十分な成果を上げた	

◇見込量は年間延人数。各年度の0歳児数を推計。

R1年度以降の取り組みについて
地域における総合的な子育て支援を行う拠点として、今後も必要な支援を行ってまいります。

◇見込量は年間延人数。ニーズ調査結果(H26年度実施)の今後利用したいと考えている割合(22%)をH25年度実績に増と考え算出。

	平成25年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (推計)
見込量(人)	4,453	4,904	4,318	5,819	5,153	5,533
確保策(か所)	2	2	2	2	3	3

地域子ども・子育て支援事業シート（H30年度）

第2節	事業番号3	担当課：保健センター
事業名		妊婦健康診査
事業概要・目的		妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

H30年度の取り組み内容

妊婦に対して妊婦健康診査14回分の費用の一部を助成するとともに、県外医療機関における妊婦健康診査については償還払いにより対応し、母子健康手帳交付時に周知を行いました。また、平成30年度より医療機関委託妊婦健康診査受診票を用いても生じた自己負担金の助成（上乗せ助成）を開始し、妊婦の経済的負担の軽減を図りました。

○事業費：47,316千円

H30年度の事業実施総合評価及び評価理由等

総合評価	産科医療機関と連携し、定期的な妊婦健康診査が滞っている場合には訪問等にて受診勧奨を行い、安心して安全な出産ができるように支援しました。
A：十分な成果を上げた	○医療機関委託妊婦健康診査助成金額：14回分98,000円 ○受診率：82.1%(母子手帳発行数からの試算) ○上乗せ助成：自己負担を受診券使用1回につき2,000円を上限に助成

R1年度以降の取り組みについて

妊婦健康診査受診の必要性については、引き続き母子健康手帳交付時、ママ・パパ教室時、及び妊婦訪問時に妊婦（申請者）や家族に十分に伝えていきます。また、産科医療機関と連携し、定期的な妊婦健康診査を受診し、安心して安全な出産ができるように支援していきます。経済的な負担軽減として、妊婦健康診査の上乗せ助成を行っていますが、さらに周知を図り、申請率を上げていきます。

◇見込量は年間延人数。妊婦が健診を14回受診するとし、各年度の0歳児数を乗じて推計。

	平成25年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (推計)
見込量（人）	7,244	6,704	6,385	6,441	5,953	7,168
確保策（人）		6,704	6,385	6,441	5,953	7,168

地域子ども・子育て支援事業シート（H30年度）

第2節	事業番号4	担当課：保健センター
事業名		赤ちゃん訪問事業
事業概要・目的		母親が、不安や悩みなく子育てに取り組むことができるよう、助産師等による家庭訪問を行います。

H30年度の取り組み内容

生後4か月までの乳児がいる家庭を対象とし、原則として第1子は新生児期に助産師が、第2子以降は生後2か月以降に看護師や保健師で訪問しました。エジンバラ産後うつ質問票（EPDS）を用い、産後うつも含めて母子の状況を把握し、子育ての不安や悩みを傾聴し、必要に応じて養育支援訪問を実施しました。

○訪問状況：対象486件のうち484件（99.6%）実施
 ○妊婦事業費：2,355千円

H30年度の事業実施総合評価及び評価理由等

総合評価	訪問により子どもの成長発達の確認と、母親と時間をかけて相談にのることで不安の解消ができています。EPDS導入により産後うつ傾向のある母親を早期に発見し、継続支援ができたことは虐待予防としても効果がありました。
A：十分な成果を上げた	

◇見込量は年間延人数。各年度の0歳児数を推計。

R1年度以降の取り組みについて

上記取り組みを継続します。

	平成25年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (推計)
見込量（人）	583	578	550	451	484	512
確保策（人）		578	550	451	484	512

地域子ども・子育て支援事業シート（H30年度）

第2節	事業番号5	担当課：子育て支援課
事業名		養育支援訪問事業
事業概要・目的		<p>養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。</p> <p>事業実施については、平成27年度より子育て支援課で行っています。</p>

H30年度の取り組み内容
<p>養育支援が必要な家庭に対して、養育支援訪問員が訪問し、指導・助言を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施に努めました。</p> <p>○実施数：18家庭</p>

H30年度の事業実施総合評価及び評価理由等	
総合評価	<p>養育支援が必要な家庭に対しては、妊娠届出時等に把握した情報から保健センターと連携し対応できたことから、事業目的を達成できたものと考えます。</p>
A：十分な成果を上げた	

R1年度以降の取り組みについて
<p>上記取り組みを継続するとともに、充実した体制で事業が行えるよう、引き続き増加傾向にある支援の必要な家庭への対応を図ります。</p>

◇見込量は対象人数。乳児家庭全戸訪問事業から把握した養育支援が必要と考えられる過去3年間の平均値から算出。

	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (推計)
見込量（人）	10	16	15	18	23
確保策（人）	10	16	15	18	23

地域子ども・子育て支援事業シート（H30年度）

第2節	事業番号6	担当課：子育て支援課
事業名		子育て短期支援事業
事業概要・目的		短期入所生活援助（ショートステイ）事業と夜間養護等（トワイライトステイ）事業があります。ショートステイ事業は、保護者が、疾病・疲労など身体上・精神上・環境上の理由により児童の養育が困難となった場合等に、原則として7日以内に児童養護施設など保護を適切に行うことができる施設において養育・保護を行うものです。トワイライトステイ事業は、保護者が、仕事その他の理由により、平日の夜間又は休日に不在となり児童の養育が困難となった等の緊急の場合に、児童養護施設など保護を適切に行うことができる施設において児童を預かるものです。

H30年度の取り組み内容
実施した事業はありません。

H30年度の事業実施総合評価及び評価理由等	
総合評価	

R1年度以降の取り組みについて
今後、事業者に対して事業内容の啓発周知を促し、計画期間中に事業の実施を検討していきます。

◇見込量は年間延人数。「国の手引き」に準じて算出。

	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (推計)
見込量（人）	0	0	0	0	772
確保策（か所）	0	0	0	0	0

地域子ども・子育て支援事業シート（H30年度）

第2節	事業番号7	担当課：子育て支援課
事業名		ファミリー・サポート・センター事業
事業概要・目的		乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員とし、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。

H30年度の取り組み内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業受託者と委託契約を締結し、平成30年5月1日から事業を開始するとともに、市内教育機関、保育施設、小学校、民生委員等への周知・啓発を実施しました。 ・9月以降、入会説明会を7回、基礎研修会を3回開催し、平成31年1月からマッチングの受付を開始しました。 ・結果として年度内にマッチングの成約はありませんでしたが、依頼会員38名・提供会員18名、両方会員2名の58名の会員が登録されました。 	

H30年度の事業実施総合評価及び評価理由等	
総合評価	子ども・子育て支援事業計画策定時から実施が望まれていた事業でもあり、事業が開始されたことは評価に値しますが、マッチングが成約しなかった理由を検証する必要があります。
B:ある程度の成果を上げた	

R1年度以降の取り組みについて	
<p>未だ、地域全体に本事業が浸透しているとは言いがたい面があるため、平成30年度以上に周知啓発に努め、会員の確保に努めます。</p> <p>マッチング件数についても増加を目指しますが、根底にあるのは「提供会員の自発的意思」であるため、通常の保育サービスとは数値目標の認識を改める必要もあります。</p>	

◇見込量は就学児の年間延人数。「国の手引き」に準じて算出。

	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (推計)
見込量（人）	0	0	0	0	294
確保策（か所）	0	0	0	1	1

地域子ども・子育て支援事業シート（H30年度）

第2節	事業番号 8	担当課：子育て支援課
事業名		一時預かり事業
事業概要・目的		家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主に昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行います。

H30年度の取り組み内容	
一時預かりを保育施設や幼稚園で実施し、私立保育園及び私立認定こども園には、経費の補助を行いました。	
○実施施設	公立保育所 1園 私立保育園 2園 私立幼稚園 4園 私立認定こども園 1園 認可外保育施設 2園
○利用児童数	19,428名（延人数）
○補助額	2,403,450円

H30年度の事業実施総合評価及び評価理由等	
総合評価	平成30年度から、アップル幼稚園が幼稚園型認定こども園となり、事業の充実が図られました。
A：十分な成果を上げた	

R1年度以降の取り組みについて	
一時保育に対する保護者のニーズは高いため、事業の充実に努めます。	

幼稚園在園児以外の一時預かり

◇見込量は年間延人数。「国の手引き」に準じて算出。

	平成25年度 （実績）	平成27年度 （実績）	平成28年度 （実績）	平成29年度 （実績）	平成30年度 （実績）	令和元年度 （推計）
見込量（人）	261	244	350	236	289	400
確保策（か所）	4	4	4	5	5	5

幼稚園在園児の一時預かり

◇見込量は年間延人数。「国の手引き」に準じて算出。

	平成27年度 （実績）	平成28年度 （実績）	平成29年度 （実績）	平成30年度 （実績）	令和元年度 （推計）
見込量（人）	14,093	20,984	22,509	19,139	21,000
確保策（か所）	5	5	5	6	5

地域子ども・子育て支援事業シート（H30年度）

第2節	事業番号9	担当課：子育て支援課
事業名		延長保育事業
事業概要・目的		保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で保育を実施する事業です。

H30年度の取り組み内容	
<p>延長保育を公立及び私立の保育施設で実施し、私立の保育施設には経費の補助を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額：2,984,000円 ・公立保育所8園及び私立認定こども園1園：保育標準時間認定を受けている園児については、18時30分から19時まで、保育短時間認定を受けている園児については、7時30分から8時まで、又は16時から19時まで延長保育を行いました。 ・公立保育所1園（豊田）：保育標準時間認定を受けている園児については、7時から7時30分まで、又は18時30分から19時まで、保育短時間認定を受けている園児については、7時から8時まで、又は16時から19時まで延長保育を行いました。 ・私立保育園2園：保育標準時間認定を受けている園児については、18時から19時まで、保育短時間認定を受けている園児については、16時から19時まで延長保育を行いました。 	

H30年度の事業実施総合評価及び評価理由等	
総合評価	平成30年度から、アップル幼稚園が幼稚園型認定こども園となり、実施施設が増加しました。
A：十分な成果を上げた	

R1年度以降の取り組みについて	
延長保育に対する保護者のニーズは高いため、事業の充実に努めます。	

◇見込量は年間延人数。「国の手引き」に準じて算出。

		平成25年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (新推計)
見込量（人）		1,634	2,146	2,146	2,206	1,745	2,200
確保策（人）			2,146	2,146	2,206	1,745	2,200
確保策 (か所)	開所時間	7:00~19:00	2	2	4	4	4
		7:30~19:00	10	10	9	9	9

地域子ども・子育て支援事業シート（H30年度）

第2節	事業番号10	担当課：子育て支援課
事業名		病児・病後児保育事業
事業概要・目的		病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する事業です。 現在、市内にある内科医院内において1日4人を定員で病時・病後時保育を実施しています。

H30年度の取り組み内容

小学校就学前健診や保育所入所案内時等にパンフレットを配布しました。また、広報もばらに掲載するなど既存施設の利用促進に努めました。
また、長生病院での事業実施可能性について病院側と協議を行いました。（施設改修を要するとのことと具体化に至らず）

○既存施設の年間利用者数：101人

H30年度の事業実施総合評価及び評価理由等

総合評価	既存施設の1日あたり定員4人×稼働日数約200日から考えると、利用実績101人は著しく低い数値ではありますが、利用対象はあくまでも「病児・病後児」であり、利用が少ないことの評価は慎重に行う必要があります。
B:ある程度の成果を上げた	

R1年度以降の取り組みについて

引き続き、既存施設の利用促進に努めます。また、新規施設開設のニーズもあることから、長生病院に限らずあらゆる可能性を検討します。

◇見込量は受入れ最大可能人数。過去3年間の平均開設日数(241)×1日の定員(4)で算出。

	平成25年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (新推計)
見込量(人)	164	221	121	141	101	220
確保策(人)		221	121	141	101	220
確保策(か所)	1	1	1	1	1	1

地域子ども・子育て支援事業シート（H30年度）

第2節	事業番号11	担当課：子育て支援課
事業名		放課後児童健全育成事業（学童クラブ）
事業概要・目的		保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に児童センター等を利用して健全な育成を図る事業です。 子どもの安全・安心を最優先と考え、施設の老朽化に対応するなど、学校の余裕教室等を活用した事業展開が図れるよう、教育委員会と連携します。

H30年度の取り組み内容	
<p>○通年及び長期休業中の利用について受付と入退所管理を実施（公設）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公設・民設合わせ、利用者数612人 <p>○民設学童クラブの運営支援（クラブ及び利用者に対する補助）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラブに対する補助：6,272千円 ・利用料補助：2,681千円 <p>○利用ニーズの調査と待機児童解消のための公共施設利活用の促進</p> <p>○利用意向アンケートの実施</p> <p>○本納学童クラブの本納小への移設</p>	

H30年度の事業実施総合評価及び評価理由等	
総合評価	保護者の就労環境整備及び児童の保育環境の向上が図られたものの、待機児童の解消（特に長期休業時）にはいたらなかった。
B:ある程度の成果を上げた	<p>○平成30年4月1日時点待機児童数：30人</p> <p>○夏期学童待機児童（1次調整時点）：36人</p>

R1年度以降の取り組みについて	
<p>待機児童の解消については、福祉部の重要事項と捉えていることから以下の事項について着実に実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東部小学校区学童クラブの専用建物整備と事業者選定 ○小学校再編と整合を取りつつ、施設整備を進めます ○夏期学童クラブの受入拡大に向けた具体的計画策定 	

◇見込量は二一ズ調査(H26年度実施)の小学生(1年生～3年生)の保護者の回答の利用希望から算出。

		平成25年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (新推計)
見込量（人）		456	523	558	556	612	590
確保策（人）		570	570	600	600	615	615
確保策（か所）	放課後 児童クラブ	18	18	19	19	19	19
参考（か所）	放課後 子ども教室	4	4	5	5	6	6

地域子ども・子育て支援事業シート（H30年度）

第2節	事業番号12	担当課：子育て支援課
事業名		実費徴収に係る補足給付を行う事業
事業概要・目的		保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業です。

H30年度の取り組み内容
実施した事業はありません。

H30年度の事業実施総合評価及び評価理由等	
総合評価	

R1年度以降の取り組みについて
国や他市の動向をみながら、実施の検討をします。

地域子ども・子育て支援事業シート（H30年度）

第2節	事業番号13	担当課：子育て支援課
事業名		多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業
事業概要・目的		特定教育・保育施設等への民間事業者の参入に関する調査研究や、その他の多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業です。

H30年度の取り組み内容

実施した事業はありません。

H30年度の事業実施総合評価及び評価理由等

総合評価	

R1年度以降の取り組みについて

本市の実情を踏まえて、実施を検討していきます。